

主な出来事

EVENT

2024年4～6月

	三重・愛知	全国・海外
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●鈴鹿市の鈴鹿サーキットで初の春開催となるF-1日本GPが開催。外国人来場者数は昨年より1万人増加し、約5万人に。(4/5～7) ●松阪市は2024年度、市有林などによる二酸化炭素吸収量を「J-クレジット」として、市内の企業に販売すると発表。(4/16) ●三井不動産は愛知県岡崎市に商業施設「三井アウトレットパーク岡崎(仮称)」を5月に着工すると発表。開業は2025年秋の予定。(4/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾でマグニチュード7.7の地震が発生。半導体大手のTSMCは一部装置の稼働を停止するなど、供給網の台湾集中リスクが浮き彫りに。(4/3) ●人口戦略会議は全国の市区町村のうち4割超にあたる744自治体が「消滅する可能性がある」と発表。国や自治体の対策が急務と警鐘。(4/24) ●総務省の住宅・土地統計調査によると、2023年10月時点の空き家の数は過去最多の900万戸に。人口減少や高齢化などが背景。(4/30)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知県は県と市町村が連携して人口減少対策を検討する会議を新たに設置。当面は農林水産業の振興、地域交通の確保などを議論。(5/9) ●四日市市は、近鉄四日市駅東側での新図書館移転計画の断念を発表。物価高による工事費の高騰などが背景。(5/24) ●三重県は一般会計を29億円増額する2024年度の6月補正予算案を発表。南海トラフ地震対策に1億859万円を充当。(5/29) 	<ul style="list-style-type: none"> ●賃金から物価の上昇を除いた実質賃金は24か月連続のマイナスに。リーマンショック前後を超えて、比較可能な1991年以降、過去最長を更新。(5/9) ●仕事と育児・介護との両立を支援する改正育児・介護休業法が参院本会議で可決、成立。2025年以降に順次施行予定。(5/24) ●日中韓の首脳は4年半ぶりの会談を開催。自由貿易協定の交渉再開で合意したほか、朝鮮鮮など東アジアの安全保障問題についても議論。(5/27)
6月 フォーカス	<ul style="list-style-type: none"> ●四日市市は土産ブランド「泗水十貨店」の第2弾として特産品を使った菓子や萬古焼など5品を発表。(6/5) ●キオクシアが1年8か月ぶりに減産を解除。銀行団による融資姿勢の軟化や低迷していた半導体市況の改善が背景。(6/16) ●総務省は愛知県常滑市の宿泊税導入について、総務相が同意したと発表。常滑市は2025年1月6日に条例を施行し、宿泊税を導入する予定。(6/16) 	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年度税制改正に盛り込まれた定額減税が6月から開始。所得税と住民税を合わせて1人あたり計4万円が控除される制度。(6/1) ●自動車などの量産に必要な「型式認定」を巡り、国内メーカー5社の不正行為が発覚。自動車産業の裾野は広く、経済に悪影響の懸念も。(6/4) ●ECB(欧州中央銀行)が理事会で政策金利の引き下げを決定。利下げは4年9か月ぶりでユーロ圏内のインフレ減速が背景。(6/6)

2024年7～9月の予定

	三重・愛知	全国・海外
7月～9月	<ul style="list-style-type: none"> ●志摩市のゴルフ場跡地に自然を生かしたアトラクションやグランピングが楽しめる「志摩グリーンアドベンチャー」がオープン。(7/11) ●志摩市は観光シーズンである7～9月にライドシェアの実証実験を実施。3台を18～24時まで運行する想定。(7～9月) ●熱田神宮近くの名鉄神宮前駅西街区に木造平屋建て商業施設「あつたnagAya(あつたながや)」が開業。(9/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ●新紙幣が発行。デザイン刷新は20年ぶり。新紙幣には偽造防止のための世界初の技術「3Dホログラム」を採用。(7/3) ●東京都知事選挙の投開票が実施。現職の小池氏や前参院議員の運動氏など、過去最多の56人が立候補。(7/7) ●オリンピックが100年ぶりにパリで開催。東京五輪から空手、野球・ソフトボールが除外され、新たにレイキンを加えた32競技が実施。(7/26～8/11)

フォーカス

キオクシアが1年8か月振りに減産を解除

半導体メモリー大手のキオクシアホールディングスが1年8か月ぶりに減産を解除しました。同社は主力のスマートフォン向けの需要低迷を受けて、2022年10月から減産を始め、減産の規模は一時3割以上にも及びました。しかし、足元では低迷していたスマホやパソコン向けの需要の底入れに加え、データセンター向けの需要が伸びるなど市況改善の動きがみられ、2024年1～3月期には6四半期ぶりに黒字転換しました。

業績の改善を受け、銀行団の融資姿勢も軟化し、既存の融資の借り換えに加え、新たな融資枠も設定しました。同社は非上場企業のため、資金調達は金融機関の融資が中心となっていますが、今後はIPO(新規株式公開)を行うことで投資に必要な資金を市場から調達できるようにすることを検討しています。

海外の半導体メモリー大手は多種類のメモリーを製造している一方、同社の製造する半導体メモリーは1種類のみであり、市況の変化を受けやすいことから、今後は市況を正確に見極められるかが重要とみられます。